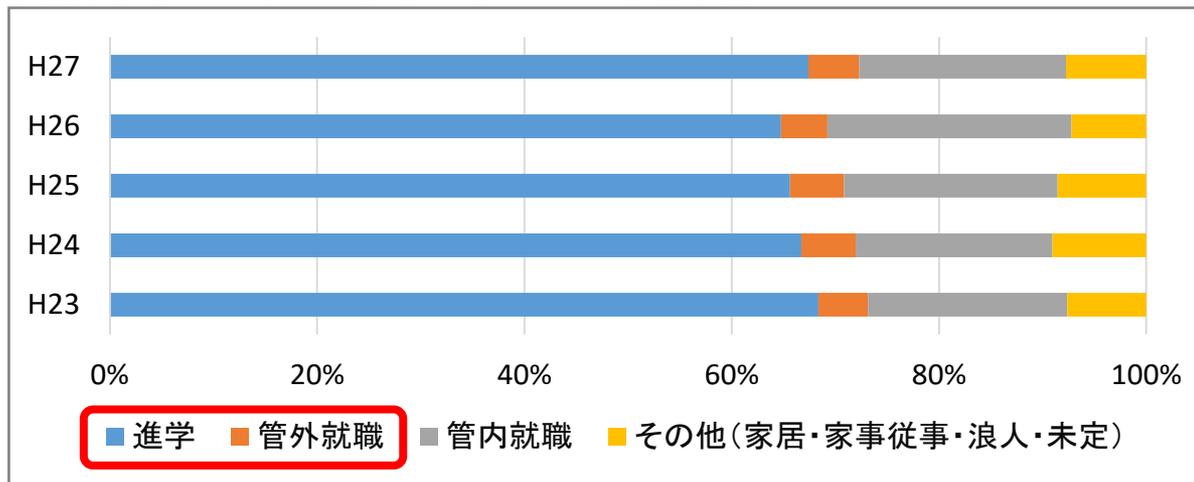


飯田市における若者の定着状況

資料 4 - 2

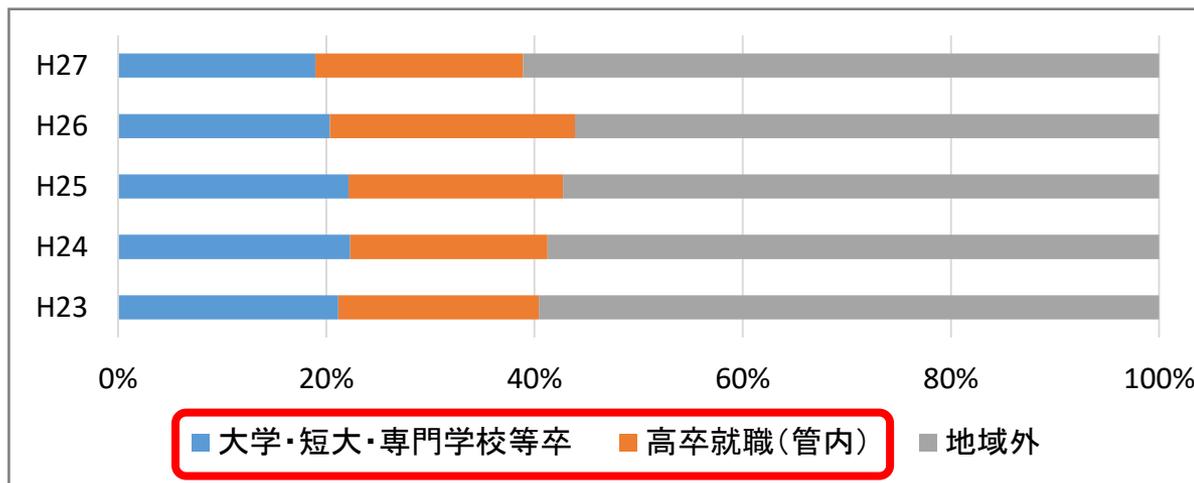
高校卒業者の進路状況（飯田・下伊那）



平成27年度
地域外への転出率

72.3%

学生全体の地域内回帰・定着状況



平成27年度
地域内回帰・定着率

38.9%

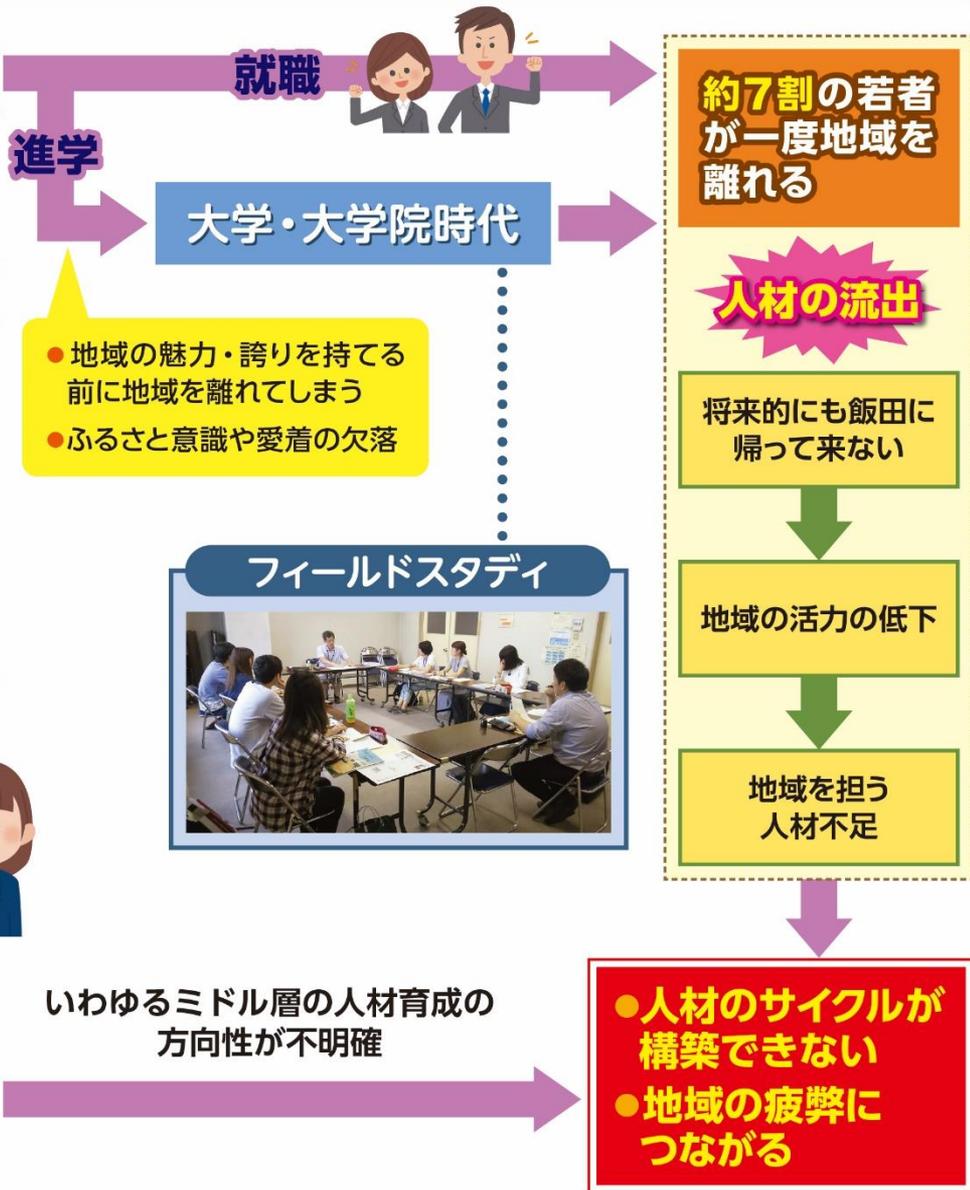
人材サイクル構築が出来ないと . . .



人材サイクル構築が出来ないと・・・

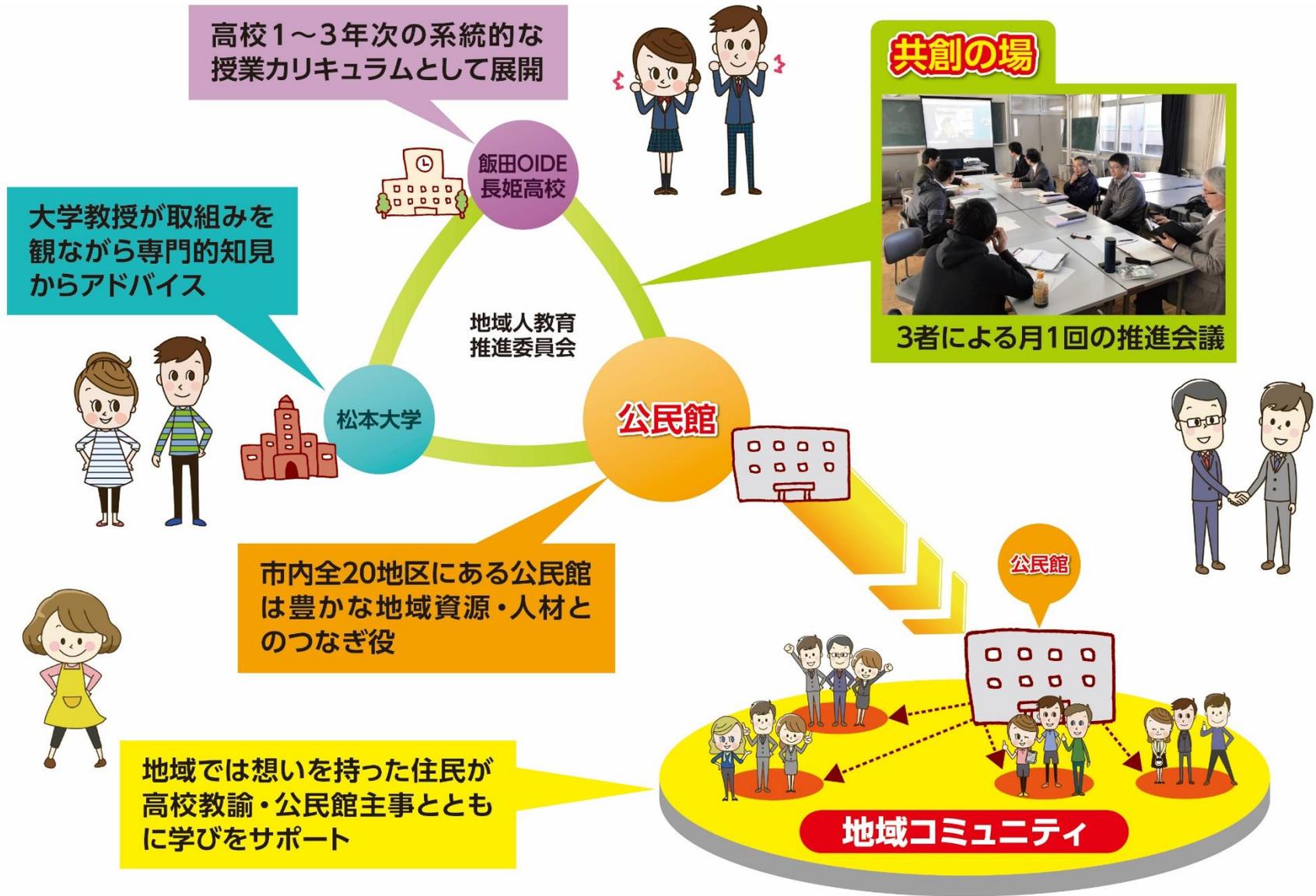
» 従来

«



地域人教育の仕組

地域人 … 地域を「愛」し、「理解」して、地域に「貢献」する人材



地域人教育 成果発表会での生徒の声

地域に出て話をしたり計画を立ててみると、**普段座学で学んでいる商業の授業の大切さ**がわかります。地域に出ることで授業も好きになりました。



先生に教えてもらうだけでなく、**生徒がやりたいことをもっと伝えていかないといけない**と感じています。



メンバーの中で人間関係の問題や、取組に対する意識の差ができてしまうことがよくあります。でも**グループ全体がチームとしてまとまっていくよう取り組むことが大切**。

考え方の異なる人たちとの協力や交流を通して、**自分の世界観を広げていくことが楽しい**。



飯田は私たちのやりたいことを地域の人が応援してくれる場所、**自分のやりたいことが実現できる場所**なんだと感じています。



はじめは面倒くさい授業と思っていました。でも、地域の人たちにお世話になるうちに、**自分たちにもできないことがないかを考えるよう**になりました。

一つのことをやり遂げるために**経験を共有することの大切さ**を学びました。そして、気の合う人ばかりではなく、**色々な考え方のある人たちと関わることが大事**であることを学びました。

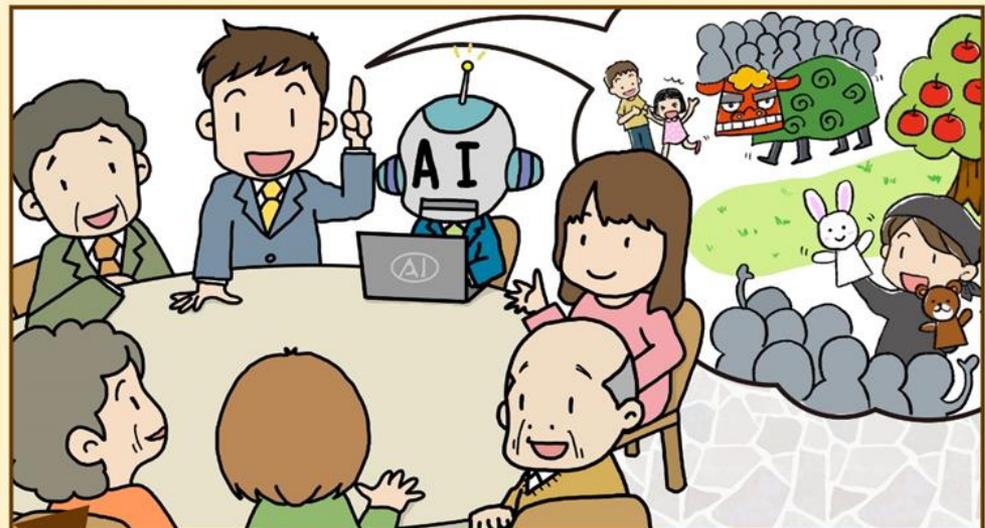
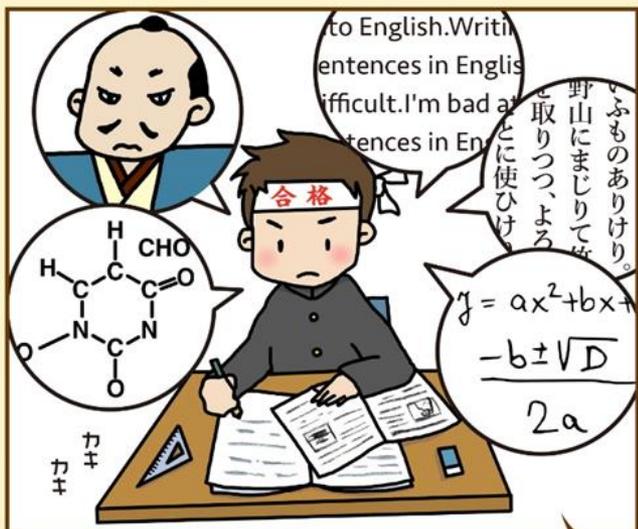
私たちは地域に出て学んでいます。でもはじめは「遊んでいる」と言われ、親から理解されませんでした。**学校での学び方自体が変化していることを、大人の人たちには知ってほしい**と思います。



各グループ発表の共通の声

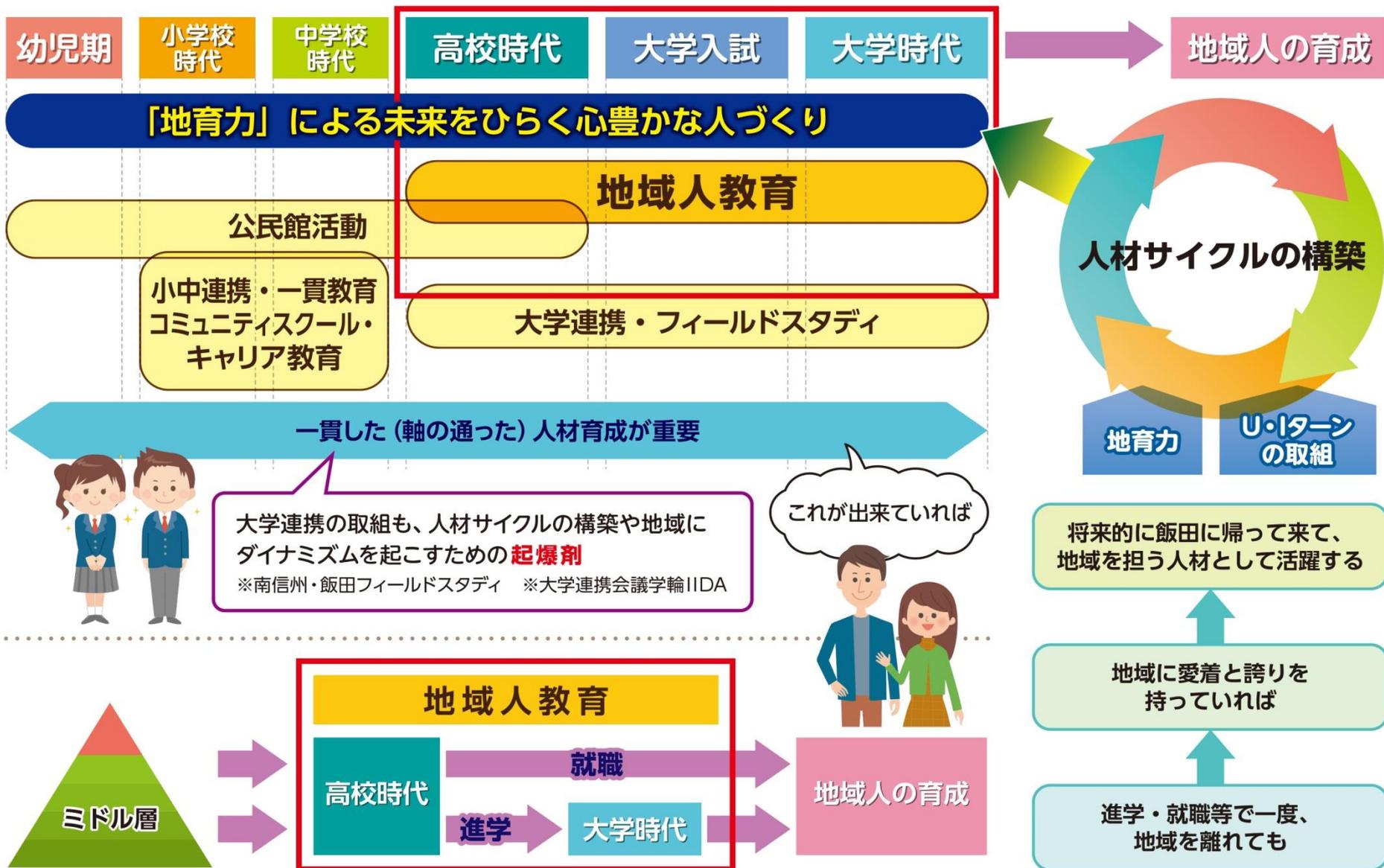
私たちが授業でできることは単発的な取組み。**地域づくりには継続的な取組みにしていくことが必要**。

Society5.0(超スマート社会)に求められる人材



人材サイクル構築が出来ると・・・

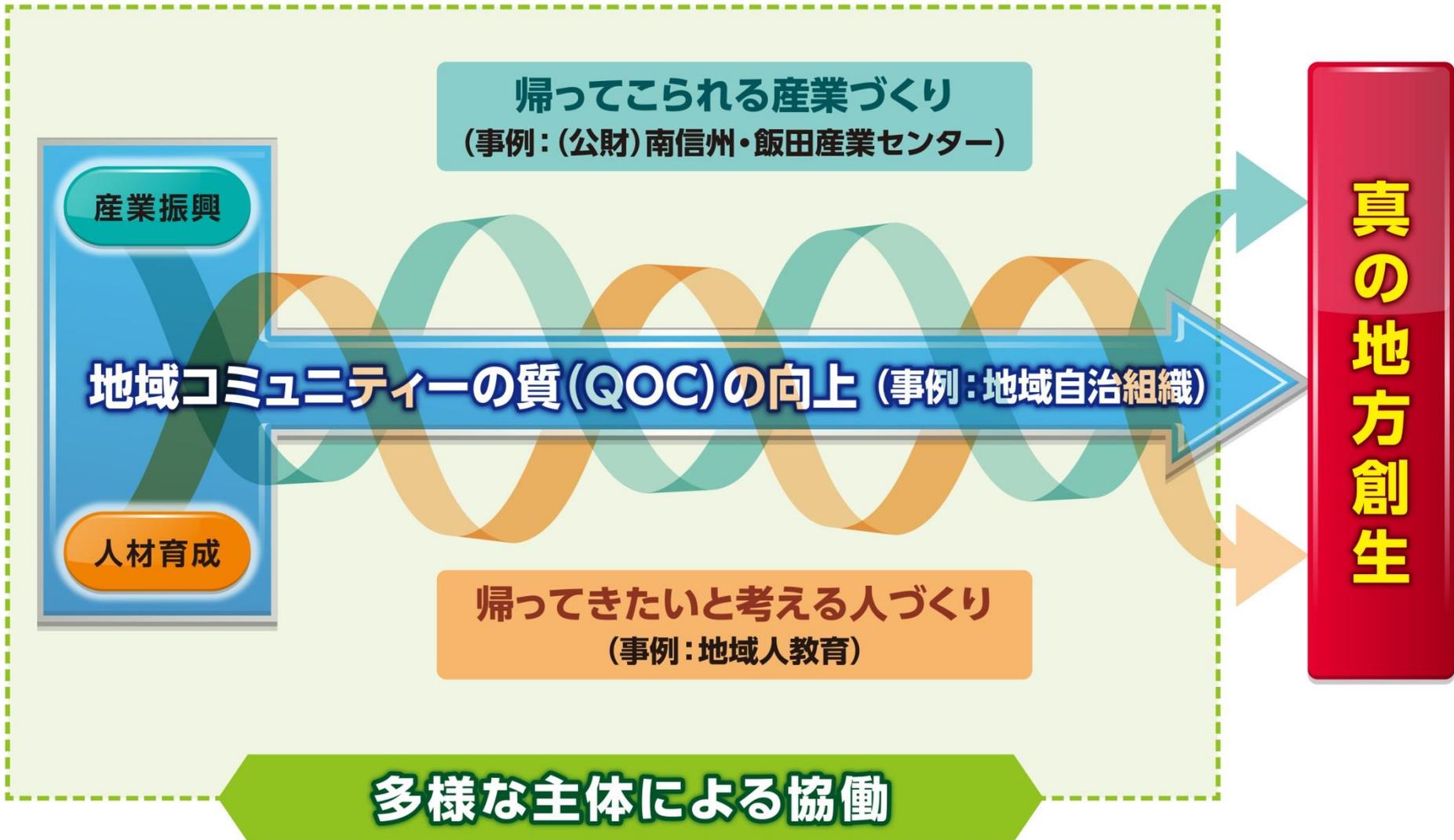
あるべき姿・目指すべき姿



多世代が住み続けられる地域を目指す「真の地方創生」



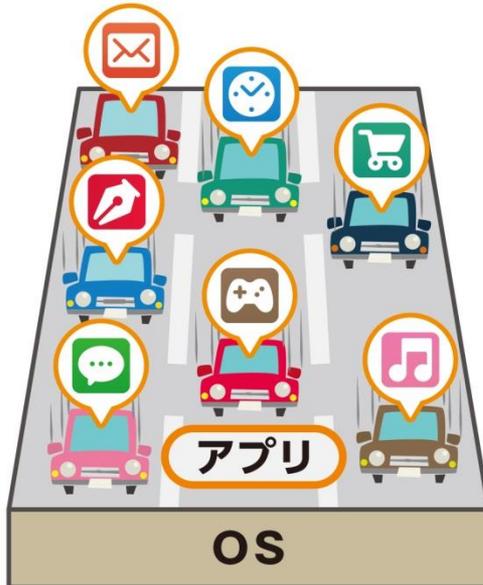
人材サイクル構築のために



求められる地域コミュニティの質(QOC)の向上

コンピュータの世界

政策・事業とコミュニティの関係



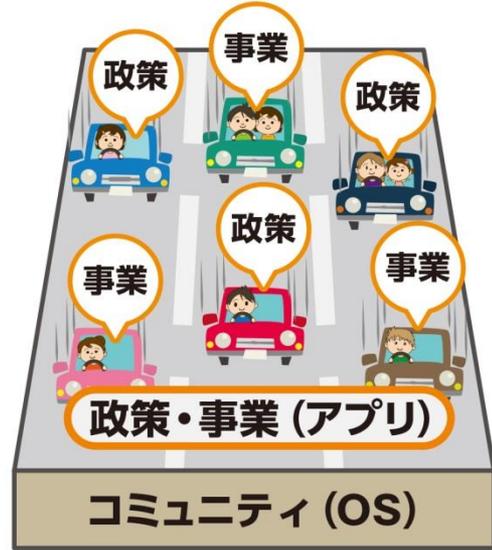
★PCやスマホタブレット上では様々なアプリが搭載され、機能を発揮している。

機能向上を目指して動作検証をいくら繰り返しても、OSがしっかり機能していないとアプリはその機能を十分発揮させることはできない。



★OSに当たるコミュニティがせい弱なためアプリに当たる政策の本来の効果が発揮されない。

まずは基盤としてのコミュニティをしっかりと育むことが必要

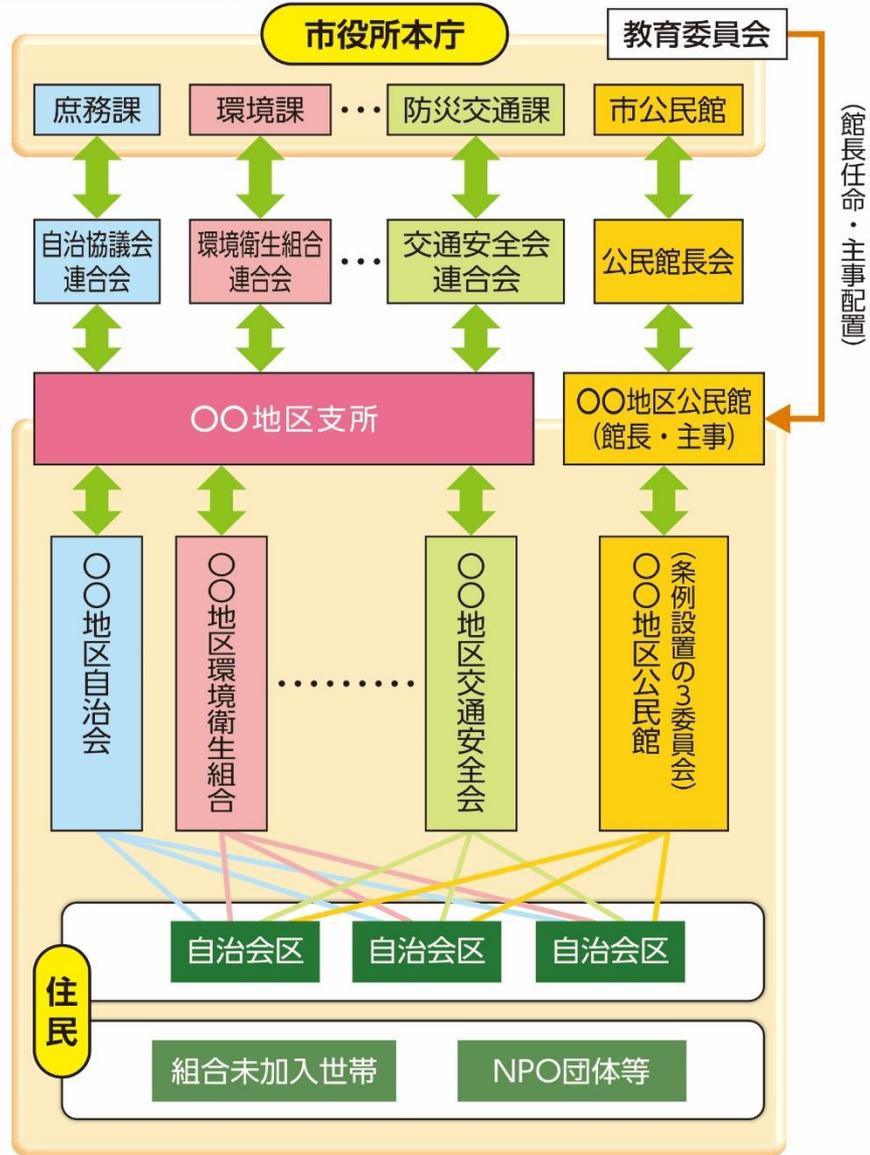


★OSに当たるコミュニティがしっかりしているためアプリに当たる政策が成果を上げる。

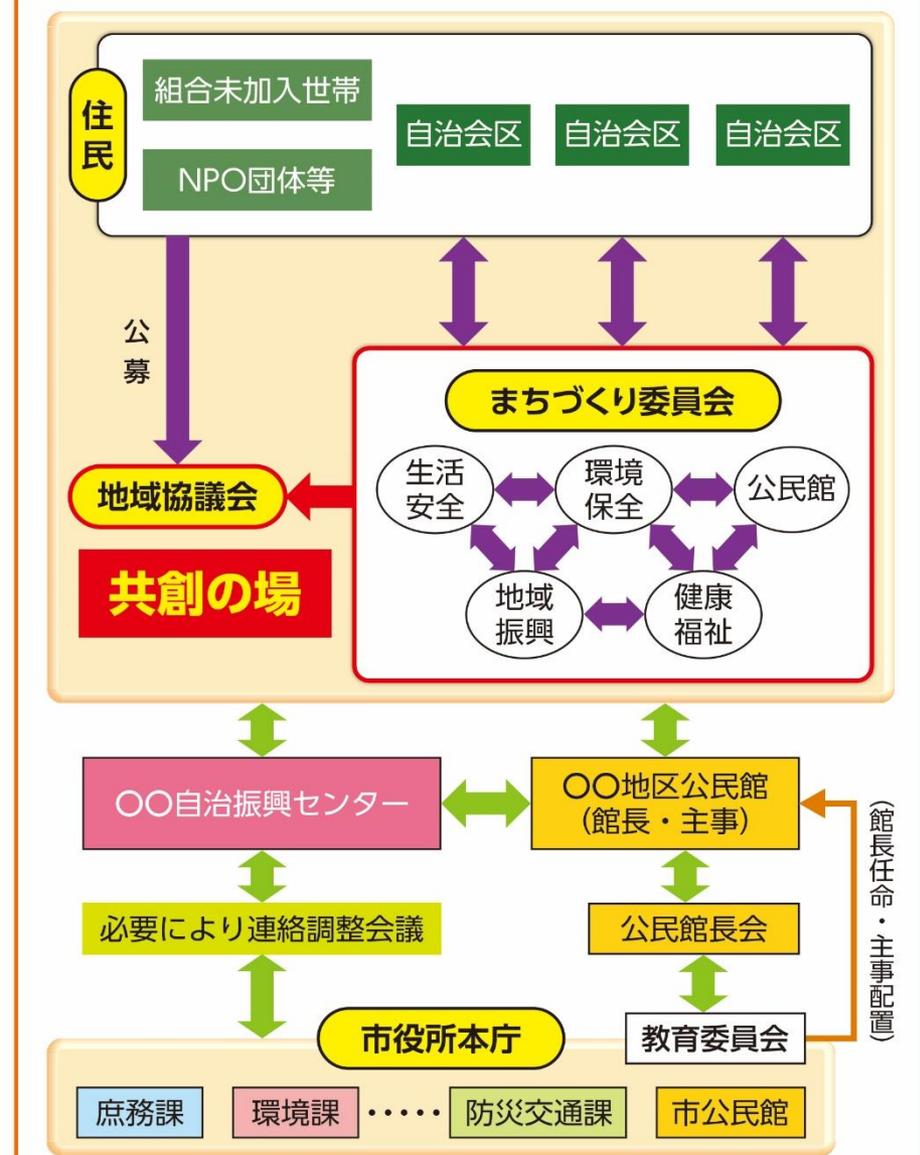
真の地方創生モデルの実現

地域自治組織の再構築 ～ 「トップダウン」 から「ボトムアップ」へ

導入前



導入後



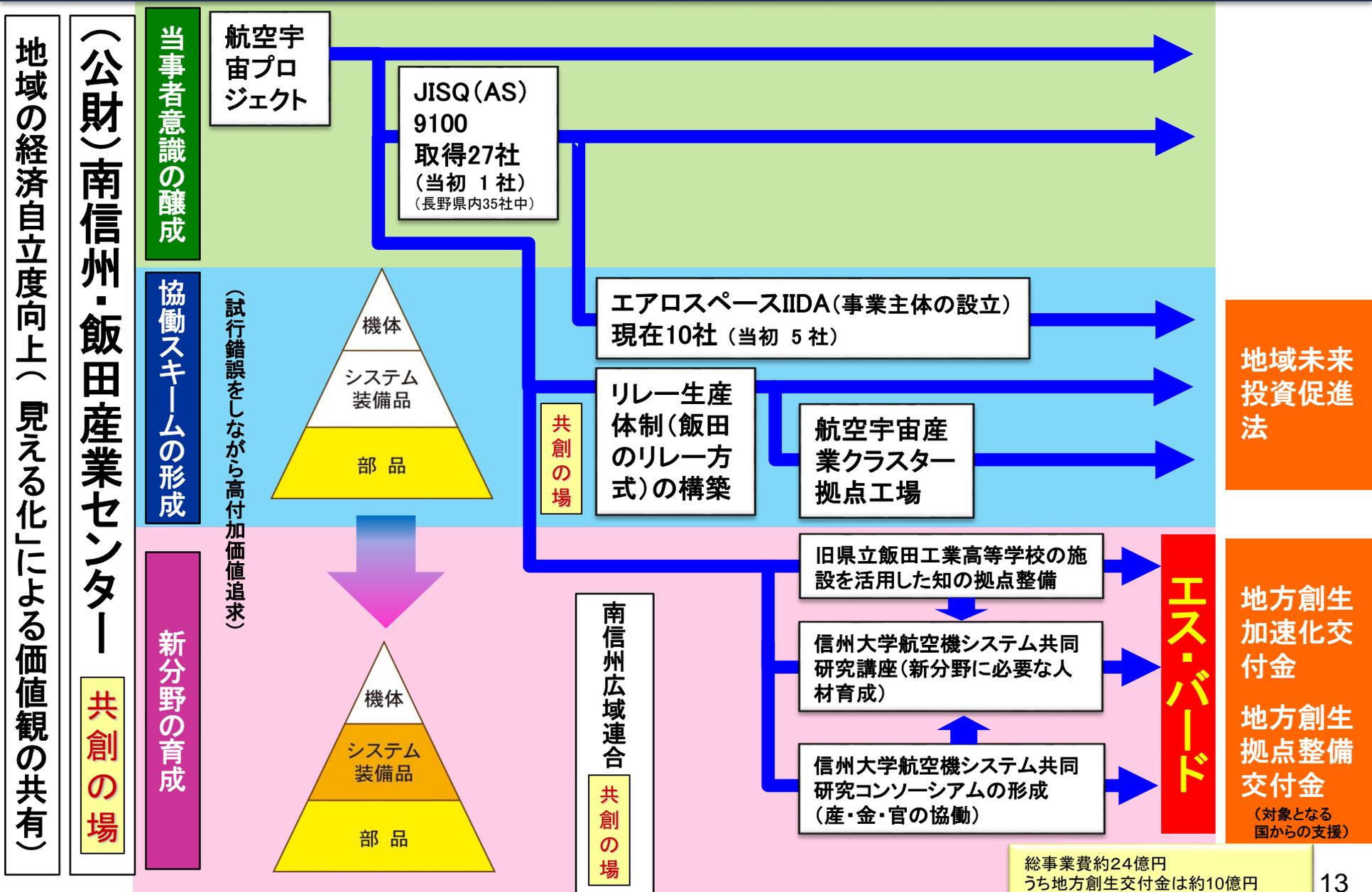
地区基本構想の策定

地区住民自らが地域をデザインする地区基本構想を全20地区で策定。

- 地域住民自らが、地域の将来像を共有し、その実現に向けた構想・計画を策定
- 各地区の基本構想に基づき、地域の特色を活かしつつ、多様な主体の協働による様々な取組を通じて、将来像の実現を目指す



知の拠点プロジェクト関連～飯田地域の航空機産業参入～ (偶然に頼らない「背伸び」の継続によるイノベーション)



地域の経済自立度向上 (見える化) による価値観の共有

(公財)南信州・飯田産業センター 共創の場

当事者意識の醸成

協働スキームの形成

新分野の育成

(試行錯誤をしながら高付加価値追求)

産業振興と人材育成の拠点 (エス・バード)

B棟

- 4階…インキュベート室、企業懇話室 等
- 3階…長野県工業技術総合センター 精密・電子・航空技術部門 航空機産業支援サテライト会議室
- 2階…南信州 飯田産業センター事務室、飯田市工業課、会議室
- 1階…おいでなんしょ(売店)、3びきのこぶた(飲食店) 体験・展示コーナー

A棟

- 2階…ホール
- 1階…工業技術試験研究所
EMC試験室(電波暗室)
環境試験室
・着水試験装置
・防爆性試験評価装置

C棟

- 4階 } 講義室
- 3階 }
- 2階…信州大学 南信州・飯田サテライトキャンパス (信州大学航空機システム共同研究講座)
- 1階…総合受付・共創の場

E棟

- 食品系試験室
- 2階…インキュベート室・会議室
- 1階…食品試作・分析・評価・調理



「信州大学航空機システム共同研究講座」
(2年間) H29: 3人、H30: 5人 ⇒ 現在 8人

「電気機器関連制御技術社会人スキルアップコース」(1年間)
H29: 11人(定員10人)、H30: 4人(定員5人)



i-PORT

アイ・ポート 飯田市新事業創出支援協議会



I-Port「開港式」の様子



I-Port支援会議の様子

- ◎ 起業家や経営者と支援機関が1つの円卓に集まり議論・検討
 - 共創による高付加価値型のビジネス創出を支援
 - 必要な資源（情報・人材・取引先）とのマッチング、地域資源の活用
 - 経営資源と信用力の補完

i-PORT

共創の場

域内組織連携によるビジネス支援
経営資源と信用力の補完

【提携をおこなう団体(内諾済)】

- ・八十二銀行 ・飯田信用金庫 ・長野銀行
- ・長野県信用組合 ・JAみなみ信州
- ・長野県信用保証協会 ・日本政策金融公庫
- ・JETRO(日本貿易振興機構)
- ・一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター AREC
- ・南信州・飯田産業センター
- ・飯田商工会議所
- ・長野県南信州地域振興局
- ・中部経済連合会
- ・長野県中小企業診断協会
- ・飯田市各部局

- ※案件により参集組織は異なる
- ※民間企業との提携も視野にいれる
- ※人材マッチング、販路支援を重視

市場ニーズの分析・共有

情報発信
(営業促進)
専用機能

☆商品・サービスだけでなく、
事業者の個性やライフスタイル、
専業の魅力や価値観
なども発信する



高級スキー用品 世界に 仏在住女性 飯田に事務所開設へ

一般社団法人国際技術工芸協会(東京)代表理事で、父/在仏の高級スキー用品メーカーを継承するブランド「REINDEER(レインディア)」の拠点事務所を長野県飯田市内に開設する。高木 浩吉(たかぎ ひろよし)と、飯田(かでん)といった伝統工芸で仕上げるスキー板なども、インフロンダ(海外市場)で海外市場を拓く外国人スキーヤーや、欧州の高級ブランドにアピールする考え。「長野県の世界ブランドにしたい」と意気込む。



長野は冬五輪開催などにより欧州で知名度があるため、高級スキー用品などの情報発信や情報収集の拠点に選んだ。飯田に事務所を設けるのは、市内での販路や新規事業の展開を支援する「i-Port(アイポート)」のサポートを受けるため。市が運営する日本貿易振興機構(ジェトロ)長野県振興センター、地元金融機関などと17年8月に設立した組織で、資金調達や販路開拓などで協力を果たす方針だ。スキー板の製造は今のところ、北海道を拠点とする予定。

高木さんは16年度、経済産業省のJAPANブランド育成支援事業の採択を受け、日本の伝統工芸を組み合わせたいという開発に着手。欧州のワールドカップ(W杯)チームのスキー板製造を手掛けた職人や遠来の職人などと連携し、3シーズン計14種類を完成させた。海外での販売ポストや販路開拓を目的、開発に約5千万円を投じた。

平成30年1月9日 信濃毎日新聞

社会課題 民間投資で解決 飯田のベンチャー「S18」

平成30年2月2日 信濃毎日新聞

日本経済新聞

飯田市で新事業創出

14組織が協議会発足

低利融資の創設も

飯田市や地元金融機関、関係、中部経済連合会、日本貿易振興機構(JETRO)など14の組織が協力を結ぶ。飯田市から世界市場を開拓する中小企業を支援する協議会「i-PORT」が30日発足した。組織の基盤を固めて新ビジネスを後押しする。市は同日、金融面でも企業を支援するために低利融資制度の創設を発表した。市町村レベルで地元から思、広域経済団体などが参加する新事業支援組織は珍しい。

「i-PORT」は30日発足した。組織の基盤を固めて新ビジネスを後押しする。市は同日、金融面でも企業を支援するために低利融資制度の創設を発表した。市町村レベルで地元から思、広域経済団体などが参加する新事業支援組織は珍しい。

「i-PORT」は30日発足した。組織の基盤を固めて新ビジネスを後押しする。市は同日、金融面でも企業を支援するために低利融資制度の創設を発表した。市町村レベルで地元から思、広域経済団体などが参加する新事業支援組織は珍しい。

「i-PORT」は30日発足した。組織の基盤を固めて新ビジネスを後押しする。市は同日、金融面でも企業を支援するために低利融資制度の創設を発表した。市町村レベルで地元から思、広域経済団体などが参加する新事業支援組織は珍しい。

「i-PORT」は30日発足した。組織の基盤を固めて新ビジネスを後押しする。市は同日、金融面でも企業を支援するために低利融資制度の創設を発表した。市町村レベルで地元から思、広域経済団体などが参加する新事業支援組織は珍しい。

平成29年8月31日 日経新聞

- ◎ 商工会議所や地域金融機関はもちろん、JETRO長野や中部経済連合会など、地域内外の15の支援機関と連携
- ◎ 8月30日の発足以来、3社の支援決定と4社の支援申請を受領(当初想定は年2社程度)
- ◎ 支援機関側も現在1団体の追加加盟を協議中